

財務状況把握の結果概要

四国財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	善通寺市

◆基本情報

財政力指数	0.51	標準財政規模(百万円)	8,096
住民基本台帳人口(人)	30,338	職員数(人)	258
面積(Km ²)	39.93	人口千人当たり職員数(人)	8.5

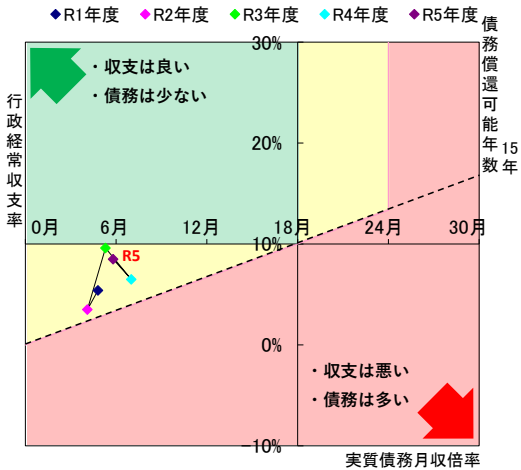
◆国勢調査情報

(単位: 人)

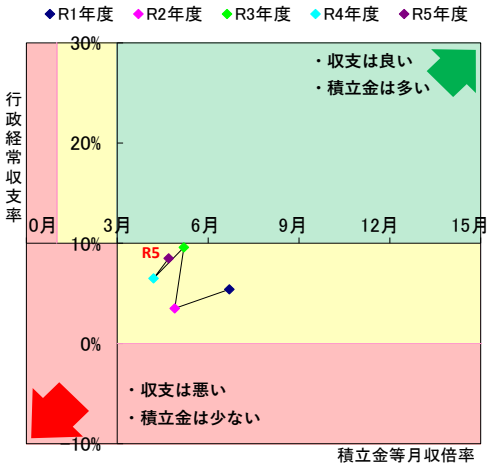
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	33,817	4,394	13.0%	20,763	61.5%	8,614	25.5%	1,008	6.5%	3,717	23.8%	10,876	69.7%
H27年	32,927	4,215	12.9%	19,074	58.2%	9,497	29.0%	924	6.2%	3,541	23.7%	10,482	70.1%
R2年	31,631	3,870	12.2%	18,037	57.0%	9,724	30.7%	821	5.2%	3,756	23.8%	11,231	71.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	香川県平均		12.1%		56.2%		31.8%		4.8%		25.1%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他		その他		その他			

◆財務指標の経年推移

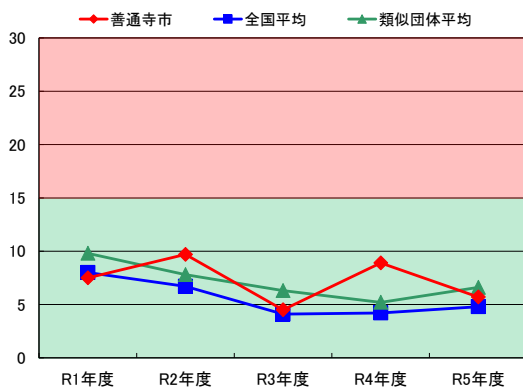
<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	7.5年	9.7年	4.5年	8.9年	5.7年	6.6年	4.8年	5.1年
実質債務月収倍率	4.8月	4.1月	5.3月	7.0月	5.8月	6.2月	5.9月	6.5月
積立金等月収倍率	6.7月	4.9月	5.2月	4.2月	4.7月	6.2月	7.7月	7.1月
行政経常収支率	5.4%	3.5%	9.6%	6.5%	8.5%	10.3%	12.5%	12.5%

※平均値は、いずれもR5年度

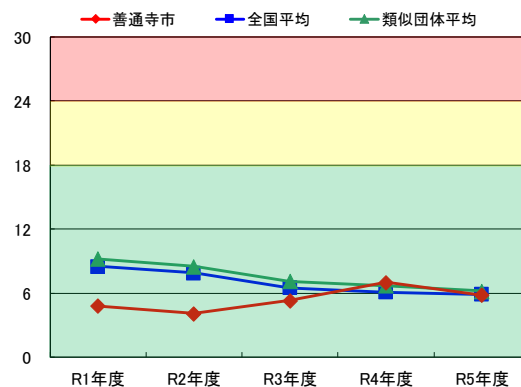
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



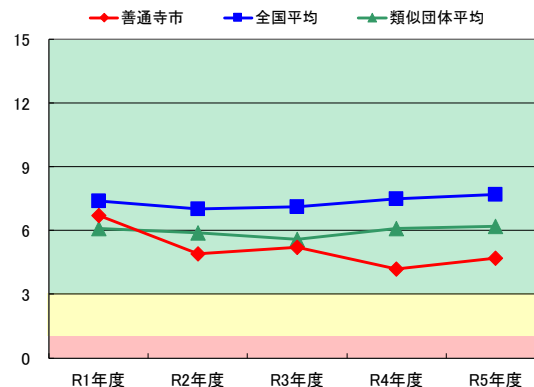
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



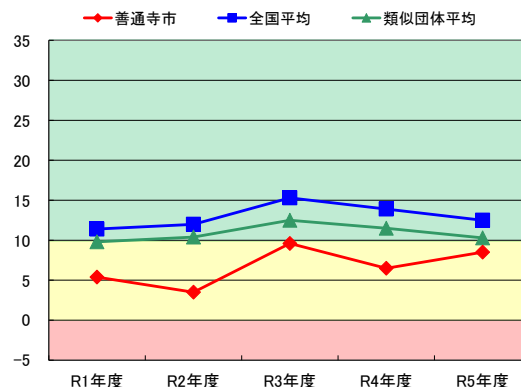
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

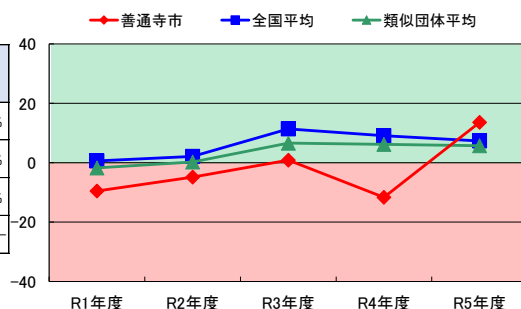


<参考指標>

健全化判断比率	普通寺市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.73%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.73%	30.00%
実質公債費比率	5.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	24.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

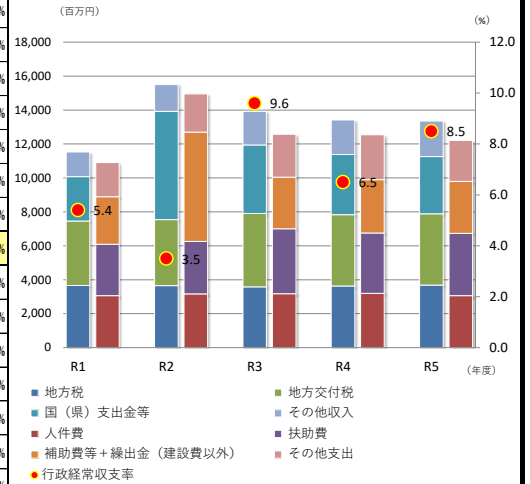
- ※1. 各指標の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。
- ※3. 各指標の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

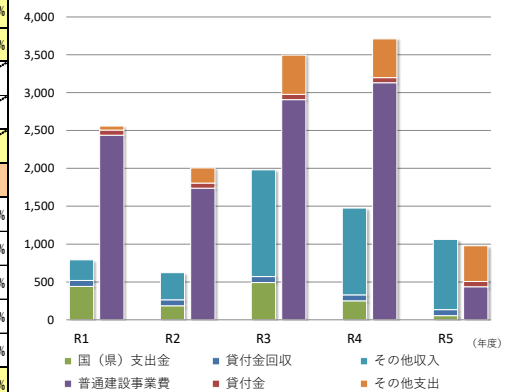
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	3,665	3,657	3,583	3,629	3,685	27.6%	4,308	25.7%	
地方譲与税・交付金	840	931	1,072	1,061	1,096	8.2%	1,159	6.9%	
地方交付税	3,800	3,888	4,319	4,207	4,201	31.5%	5,804	34.7%	
国(県)支出金等	2,610	6,381	4,045	3,546	3,375	25.3%	4,492	26.8%	
分担金及び負担金・寄附金	276	346	484	567	588	4.4%	465	2.8%	
使用料・手数料	245	214	220	221	221	1.7%	307	1.8%	
事業等収入	89	83	197	188	185	1.4%	200	1.2%	
行政経常収入	11,526	15,499	13,921	13,419	13,352	100.0%	16,735	100.0%	
人件費	3,061	3,162	3,179	3,196	3,061	22.9%	2,941	17.6%	
物件費	1,771	2,003	2,254	2,377	2,190	16.4%	2,850	17.0%	
維持補修費	179	192	233	215	180	1.3%	235	1.4%	
扶助費	3,028	3,099	3,829	3,561	3,674	27.5%	4,406	26.3%	
補助費等	1,065	5,212	1,775	1,923	1,825	13.7%	2,847	17.0%	
繰出金(建設費以外)	1,737	1,231	1,256	1,222	1,233	9.2%	1,607	9.6%	
支払利息	59	51	46	45	51	0.4%	63	0.4%	
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(0)	(-)	(-)		(0)		
行政経常支出	10,901	14,949	12,572	12,540	12,215	91.5%	14,949	89.3%	
行政経常収支	625	550	1,348	880	1,136	8.5%	1,786	10.7%	
特別収入	170	297	210	144	86		196		
特別支出	43	-	-	-	-		123		
行政収支(A)	752	847	1,559	1,023	1,223		1,860		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	441	184	491	250	55	5.2%	573	30.2%	
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	5	-	0.0%	427	22.5%	
財産売却収入	15	6	16	16	144	13.6%	56	2.9%	
貸付金回収	79	79	80	80	80	7.5%	174	9.2%	
基金取崩	257	352	1,394	1,125	782	73.8%	665	35.1%	
投資収入	792	621	1,981	1,475	1,061	100.0%	1,894	100.0%	
普通建設事業費	2,438	1,738	2,909	3,131	437	41.2%	2,263	119.5%	
繰出金(建設費)	7	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	141	7.5%	
貸付金	68	68	68	68	68	6.4%	168	8.9%	
基金積立	47	200	519	511	472	44.5%	670	35.4%	
投資支出	2,560	2,006	3,496	3,710	977	92.1%	3,245	171.3%	
投資収支	▲1,767	▲1,385	▲1,515	▲2,234	84	7.9%	▲1,350	▲71.3%	
■財務活動の部■									
地方債	2,138	1,651	1,441	1,594	170	100.0%	1,405	100.0%	
(うち臨財債等)	(361)	(360)	(480)	(129)	(-)		(61)		
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,138	1,651	1,441	1,594	170	100.0%	1,405	100.0%	
元金償還額	949	977	986	1,034	1,039	610.6%	1,896	134.9%	
(うち臨財債等)	(310)	(336)	(362)	(385)	(391)		(580)		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	949	977	986	1,034	1,039	610.6%	1,896	134.9%	
財務収支	1,189	674	455	560	▲868	▲510.6%	▲490	▲34.9%	
収支合計	174	136	499	▲651	438		19		
償還後行政収支(A-B)	▲196	▲130	573	▲11	184		▲36		
■参考■									
実質債務	4,703	5,364	6,196	7,897	6,529		8,775		
(うち地方債現在高)	(10,694)	(11,368)	(11,824)	(12,384)	(11,515)		(17,209)		
積立金等残高	6,454	6,437	6,061	4,796	5,243		8,597		

(百万円)

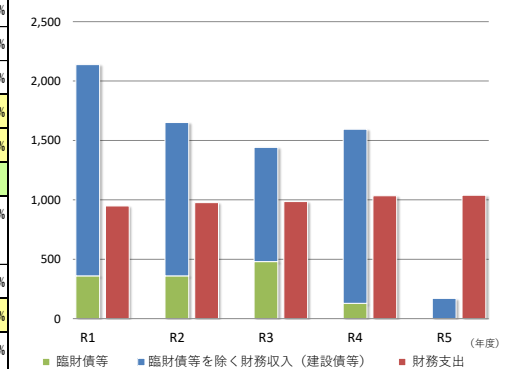
行政経常収入・支出の5か年推移



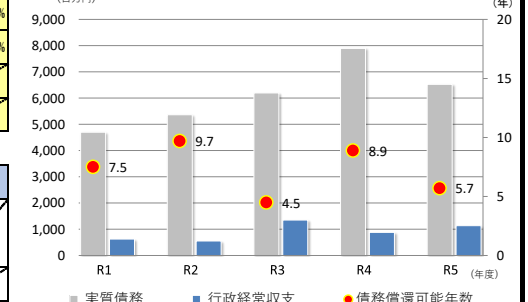
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では5.8か月（補正後）と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率5.8か月は、類似団体平均値（6.2か月）と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度では8.5%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和5年度では5.7年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率8.5%は、類似団体平均値（10.3%）と比較すると下回っている。また、令和5年度の債務償還可能年数5.7年は、類似団体平均値（6.6年）を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度では4.7か月と当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率4.7か月は、類似団体平均値（6.2か月）と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	7.5年	9.7年	4.5年	8.9年	5.7年	6.6年
実質債務月収倍率	4.8月	4.1月	5.3月	7.0月	5.8月	6.2月
積立金等月収倍率	6.7月	4.9月	5.2月	4.2月	4.7月	6.2月
行政経常収支率	5.4%	3.5%	9.6%	6.5%	8.5%	10.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入×100

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近5年間、債務高水準となっていない。

地方債現在高は、新庁舎建設等整備事業や総合会館改修事業などの大規模事業の実施により令和4年度まで増加していたが、事業の終了により令和5年度には起債を抑制したことから減少している。積立金等残高は、上記事業の財源として庁舎整備基金や公共施設整備基金を取り崩したことなどにより令和4年度まで減少していたが、令和5年度にはふるさと納税による寄附金385百万円をずっと元気なふるさと善通寺応援基金に積立てたことなどにより増加している。その結果、実質債務は令和4年度まで増加し、令和5年度に減少している。

●実質債務の経年推移

（単位：百万円）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債現在高	10,694	11,368	11,824	12,384	11,515
有利子負債相当額	462	433	434	309	257
積立金等残高	6,454	6,437	6,061	4,796	5,243
実質債務※	4,703	5,364	6,196	7,897	6,529

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

【積立系統】

直近5年間、積立低水準となっていない。

積立金等残高は【債務系統】に記載のとおり令和4年度まで減少傾向にあったが、令和5年度には、前年度比447百万円の増加となった。

●積立金等残高の経年推移

（単位：百万円）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
積立金等残高	6,454	6,437	6,061	4,796	5,243
歳計現金	804	824	1,319	867	857
財政調整基金	1,526	1,649	1,521	1,321	1,733
減債基金	151	144	275	275	313
その他特定目的基金	3,973	3,821	2,946	2,332	2,341

【収支系統】

直近5年間、収支低水準となっていないものの、行政経常収支率は当方の診断基準である10%を下回って推移している。

行政経常収入に対する人件費の割合が類似団体平均値と比較して高いこと（R5：貴市22.9%、類似団体平均値17.6%）が主な要因と考えられる。具体的には、会計年度任用職員である小中学校の生活支援員を手厚く配置していることや幼稚園の職員数が多いこと（R5類似団体平均比＋29.7人）などが影響しているものと考えられる。

●行政経常収支率の経年推移

（単位：百万円、%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
行政経常収入	11,526	15,499	13,921	13,419	13,352
行政経常支出	10,901	14,949	12,572	12,540	12,215
行政経常収支※1	625	550	1,348	880	1,136
行政経常収支率※2	5.4	3.5	9.6	6.5	8.5

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

【今後の見通し】

貴市においては、財政計画を策定していないため、令和10年度までの見通しをヒアリング等により確認した。

①ストック面

地方債現在高は、令和4年度で新庁舎建設等整備事業などの大型建設事業が完了し、これらの償還がすでに始まっていることに加え、今後は起債を抑制する方針であることから減少する見通しである。積立金等残高は、令和7年度の当初予算編成時に、財政調整基金を財源不足への対応として取り崩しており、今後も財源不足が直ちに解消される見込みとなっていないことから減少する見通しである。その結果、実質債務は概ね横ばいで推移することが見込まれる。

②フロー面

行政経常収入は、地方交付税などの依存財源が半分以上を占めるなか、人口減少等の要因により、市税収入の低下が見込まれることから、減少する見通しである。行政経常支出は、給与増に伴う人件費の増加や物価高騰に伴う物件費の増加、高齢化に伴う扶助費の増加等によって、増加する見通しである。その結果、行政経常収支率は低下する見通しである。

【その他の留意点】

1.公共施設の老朽化対策について

貴市は、高度経済成長期の1970年代から1980年代にかけて建物系公共施設や道路、下水道等のインフラ施設の多くを整備してきたため、現在、これら施設の老朽化が進行し、令和5年度の有形固定資産減価償却率は75.3%と類似団体平均値64.6%を上回っている状況となっている(類似団体中45/49位)。

令和3年3月に策定された「善通寺市公共施設マネジメント実施計画」(以下「実施計画」という。)によると、施設再配置に加え長寿命化対策を講じた場合、2021年から2055年までの更新等費用推計は約136億円(年平均約3億9千万円)とされているなか、実施計画上の保全ロードマップどおりに長寿命化事業が進んでいないことや公民館等の集会施設の削減方針が定まっていないという課題を抱えている。

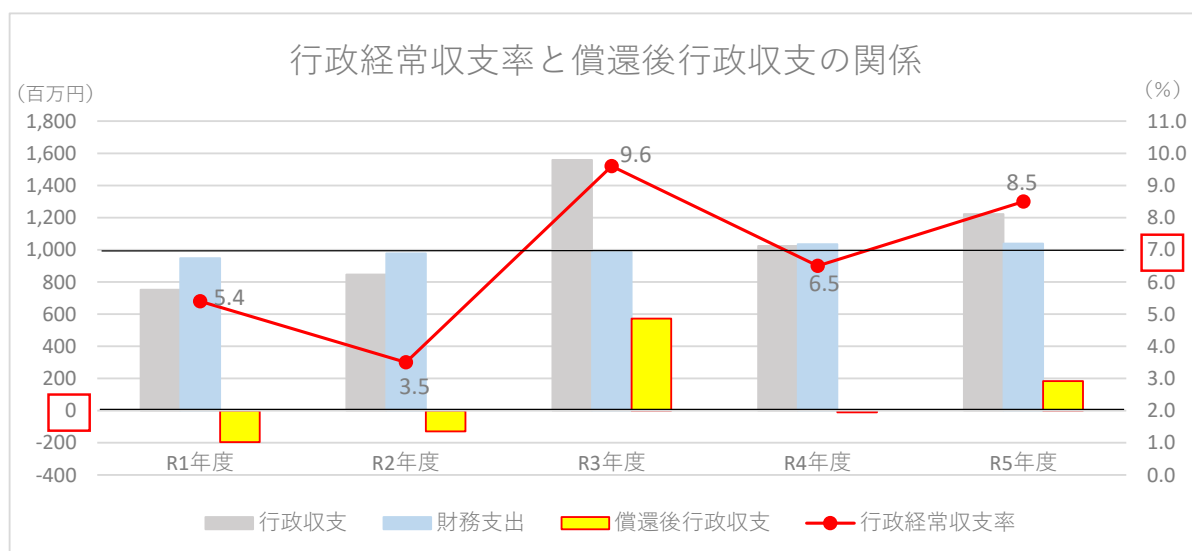
今後、公共施設の老朽化対策を限られた財源の中で着実に進めていくためには、長寿命化事業のスケジュール管理を徹底することで最大限の費用縮減に努めるとともに、現在検討が進められている教育施設の再編にあわせて集会施設の地域移管や複合化を進めていくことが望まれる。

2.今後の財政運営について

貴市の令和5年度の財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にないと考えられる。しかしながら、行政経常収支率が当方の診断基準である10%を下回る状況が継続しており、この主な要因は、【収支系統】に記載のとおり行政経常収入に対する人件費の割合が高いためと考えられる。

以下のグラフは、行政経常収支率と償還後行政収支の関係性を示したものであるが、令和1、2、4年度については、いずれも償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債が償還できないことを表しており、借入返済のために新たに借入するか、基金の取崩や財産売却収入などで借入返済している状況と考えられる。今後、償還原資を確保していくためには、最低でも7%程度以上の行政経常収支率を確保していくことが重要であると考えられる。

以上を踏まえ、今後は賃上げの影響による人件費の増加が見込まれるなか、選択と集中によりさらなる事務事業経費の削減に努めるとともに、実施計画等を踏まえた中長期財政計画を策定することで、財政の安定性を高め、持続可能な財政運営に努めていくことが望まれる。



※1 財務支出 = 元金償還額 + 前年度繰上充用金 (善通寺市は0)

※2 償還後行政収支 = 行政収支 - 財務支出

●計数補正

債務償還能力及資金繰り状況を評価するにあたっては、以下の計数補正を行っている。

○補正内容

(単位:千円)

No.	補正科目	理由
1	投資収入/分担金及び負担金・寄附金	令和5年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(▲384,716)
2	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和5年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(384,716)
3	投資収入/分担金及び負担金・寄附金	令和4年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(▲316,101)
4	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和4年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(316,101)
5	投資収入/分担金及び負担金・寄附金	令和3年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(▲258,412)
6	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和3年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(258,412)
7	投資収入/分担金及び負担金・寄附金	令和2年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(▲173,754)
8	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和2年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(173,754)
9	投資収入/分担金及び負担金・寄附金	令和1年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(▲36,000)
10	行政収入/分担金及び負担金・寄附金	令和1年度 寄附金を特定財源として積み立てた場合において投資活動に区分されることから、活動区分を合わせるために行政活動へ計上箇所を変更する。(36,000)

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R5	8.6年	5.7年
実質債務月収倍率		6.0月	5.8月
積立金等月収倍率		4.8月	4.7月
行政経常収支率		5.7%	8.5%
債務償還可能年数	R4	14.0年	8.9年
実質債務月収倍率		7.2月	7.0月
積立金等月収倍率		4.3月	4.2月
行政経常収支率		4.3%	6.5%
債務償還可能年数	R3	5.6年	4.5年
実質債務月収倍率		5.4月	5.3月
積立金等月収倍率		5.3月	5.2月
行政経常収支率		7.9%	9.6%
債務償還可能年数	R2	14.2年	9.7年
実質債務月収倍率		4.1月	4.1月
積立金等月収倍率		5.0月	4.9月
行政経常収支率		2.4%	3.5%
債務償還可能年数	R1	7.9年	7.5年
実質債務月収倍率		4.9月	4.8月
積立金等月収倍率		6.7月	6.7月
行政経常収支率		5.1%	5.4%